

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東  
コード番号 4480 URL <https://www.medley.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 CFO (氏名) 河原 亮 (TEL) 03-6372-1265  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	36,786	25.5	4,821	17.2	2,150	△7.6	2,202	△46.0	975	△65.1
2024年12月期	29,302	42.7	4,114	21.2	2,326	△12.6	4,078	8.6	2,798	9.0

(注) 包括利益 2025年12月期 791百万円 (△71.3%) 2024年12月期 2,751百万円 (20.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	30.62	30.47	5.6	5.1	5.8
2024年12月期	86.17	85.62	14.7	11.5	7.9

(注) EBITDA = (営業損益 + 減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	41,252	14,799	35.9	478.95
2024年12月期	45,201	20,219	44.7	621.43

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,799百万円 2024年12月期 20,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,486	△7,128	△6,776	8,575
2024年12月期	2,447	△10,719	11,899	18,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)											
	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	26.1	5,800	20.3	2,950	37.2	3,250	47.6	1,800	84.5	58.25

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2025年12月期末の発行済普通株式数（自己株式除く）で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
除外 3社（社名）株式会社メディパス、株式会社グッピーズ、株式会社パシフィックメディカル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	32,738,600株	2024年12月期	32,738,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,838,986株	2024年12月期	218,285株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	31,866,284株	2024年12月期	32,474,847株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、人材プラットフォーム事業及び医療プラットフォーム事業双方において、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が継続しました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における組織体制を見直したことに加え、介護施設紹介事業を運営する株式会社ASFON TRUST NETWORK、及び子会社にてクラウド型電子薬歴等を開発・提供するアクシスルートホールディングス株式会社を連結子会社化しました。また、グループ会社6社を当社へ合併し、事業運営の効率化を進める等、中長期的な成長を見据えた取り組みを積極的に実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,786百万円（前連結会計年度比25.5%増）、EBITDA4,821百万円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益2,150百万円（前連結会計年度比7.6%減）、経常利益2,202百万円（前連結会計年度比46.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は975百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①人材プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比9.9%増の44.8万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比12.3%増の47.1万件となりました。

以上の結果、セグメント売上高は26,321百万円（前連結会計年度比24.7%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は9,085百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

#### ②医療プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比17.1%増の2.2万件となりました。また、ファクタリングサービス「メドレー早期資金サポート」においては、当社グループのシステム利用実績及びレセコンのデータと連携してサービス提供する方針を固め、当連結会計年度より新規開発サービスから医療プラットフォーム事業へセグメントの区分を変更しました。さらに、病院・診療所・歯科・調剤薬局など各領域の医療機関が患者・生活者とひとつにつながるAI機能を搭載した「MEDLEY AI CLOUD」の提供を開始しました。加えて、クラウド型電子薬歴の「MEDIXS」が株式会社アクシスのグループ化を通じて当セグメントに加わりました。

以上の結果、セグメント売上高は9,378百万円（前連結会計年度比23.6%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は454百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）15百万円）となりました。

なお、当該セグメント損失（営業損失）が発生している要因としては、高い売上高成長率を実現するための取り組みを優先していること等が挙げられます。

## ③新規開発サービス

当連結会計年度において、米国における人材採用システムの事業拡大に向けた投資を実施しました。また、介護施設検索サイト「介護のほんね」においては、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。さらに、株式会社ASFON TRUST NETWORKの「みんかい」が当セグメントに加わり、また、人材不足の短期的な需要に対応する人材採用システムとして「ジョブメドレースポット」の提供を開始しました。なお、2026年1月より「介護のほんね」は「みんかい」にブランドを統合しております。

以上の結果、セグメント売上高は1,088百万円(前連結会計年度比78.5%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は769百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)377百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、米国事業において、事業拡大及びオペレーション整備のための投資をしていることが挙げられます。

その他、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は5,711百万円(前連結会計年度比14.1%増)です。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,517百万円減少いたしました。これは現金及び預金が10,420百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は26,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,569百万円増加いたしました。これは無形固定資産が6,224百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は41,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,948百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円増加いたしました。これは契約負債が1,076百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は14,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加いたしました。これは長期借入金が734百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は26,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,472百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は14,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,420百万円減少いたしました。これは資本剰余金が1,978百万円減少したこと、利益剰余金が975百万円、自己株式が4,222百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10,417百万円減少し、8,575百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3,486百万円(前連結会計年度は2,447百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純利益2,380百万円に、減価償却費1,102百万円、のれん償却額1,355百万円、和解金の受取額863百万円、及び法人税等の支払額1,801百万円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、7,128百万円(前連結会計年度は10,719百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の取得による支出984百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,618百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入779百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、6,776百万円(前連結会計年度は11,899百万円の獲得)となりました。これは長期借入金の返済による支出4,713百万円、長期借入れによる収入5,000百万円、自己株式の取得による支出5,326百万円、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,719百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、顧客への提供価値、すなわち当社グループの売上高の最大化が長期フリーキャッシュ・フローの最大化ひいては企業価値向上につながると考え、売上高を重要な経営指標と位置づけて各経営課題に取り組んでおります。具体的には、売上高を「顧客事業所数」×「ARPU（注1）」と捉え、高い売上高成長率の継続に向けて顧客ストック型の事業を中心とした事業展開を行うとともに、「顧客数の最大化」と、「ARPUの継続改善のためのプロダクトラインナップ強化」に取り組んでまいります。これらを達成するために、継続的な顧客獲得に加え、当社グループの顧客によるサービス利用率の向上や、サービスの機能拡張のために必要な成長投資を可能な限り行っていく方針であります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは長期フリーキャッシュ・フローの源泉である売上高に加えて、フリーキャッシュ・フローに近い利益指標であるEBITDAを重要視しており、株主・投資家の皆様に対して当該二つの指標に関する情報提供を積極的に行ってまいります。利益指標のなかにはEBITDAの他に、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益もございますが、M&Aを実施した場合等、上記の成長投資の推進にあたっては会計基準の影響を大きく受ける場合があるため、当社グループでは当該影響を除外した実質的な収益力を測る利益指標としてEBITDAを重視しております。新規事業やM&Aによるグループ企業の成長事業等、事業の成長フェーズによってEBITDAの水準が異なりますが、個別事業毎に黒字化時期を設定した上で、投資を積極的に実行し、長期フリーキャッシュ・フローの最大化を目指しております。

2026年12月期通期連結業績の見通しは下記のとおりとなっております。なお、未確定な新規事業及び蓋然性の低いM&Aの影響は考慮しておりません。

## 2026年12月期通期連結業績の見通し

売上高	46,400	百万円
EBITDA	5,800	百万円
営業利益	2,950	百万円
経常利益	3,250	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800	百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

（注）1. ARPU（Average Revenue Per User）とは、当社グループの顧客事業所当たりの売上額を指します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,996	8,575
受取手形及び売掛金	2,856	3,042
商品及び製品	255	455
仕掛品	17	149
未収入金	2,872	1,881
前払費用	364	533
その他	20	235
貸倒引当金	△46	△53
流動資産合計	25,337	14,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297	413
工具、器具及び備品（純額）	87	93
その他（純額）	105	103
有形固定資産合計	490	609
無形固定資産		
ソフトウェア	380	374
のれん	7,876	12,861
顧客関連資産	8,758	9,312
技術資産	—	365
その他	15	340
無形固定資産合計	17,030	23,254
投資その他の資産		
投資有価証券	392	1,192
繰延税金資産	689	5
敷金	1,040	1,049
その他	220	320
投資その他の資産合計	2,342	2,567
固定資産合計	19,863	26,432
繰延資産	0	—
資産合計	45,201	41,252



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407	443
1年内返済予定の長期借入金	3,617	3,786
未払金	2,025	2,570
未払費用	766	414
契約負債	1,230	2,306
預り金	750	937
未払法人税等	981	244
その他の引当金	221	114
その他	562	697
流動負債合計	10,562	11,516
固定負債		
長期借入金	11,564	12,299
繰延税金負債	2,629	2,563
その他	224	74
固定負債合計	14,418	14,937
負債合計	24,981	26,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	47	47
資本剰余金	14,196	12,217
利益剰余金	6,601	7,576
自己株式	△621	△4,843
株主資本合計	20,223	14,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	△224
為替換算調整勘定	25	26
その他の包括利益累計額合計	△14	△198
非支配株主持分	10	—
純資産合計	20,219	14,799
負債純資産合計	45,201	41,252

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	29,302	36,786
売上原価	10,382	13,600
売上総利益	18,919	23,186
販売費及び一般管理費	16,592	21,036
営業利益	2,326	2,150
営業外収益		
受取利息	2	22
受取和解金	2,234	372
助成金収入	13	6
その他	35	59
営業外収益合計	2,284	460
営業外費用		
支払利息	67	173
株式交付費償却	5	—
業務委託料	413	101
株式報酬費用消滅損	20	63
その他	25	70
営業外費用合計	533	408
経常利益	4,078	2,202
特別利益		
関係会社株式売却益	—	155
事業譲渡益	—	48
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	205
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	12	1
退職給付制度終了損	—	25
特別損失合計	13	27
税金等調整前当期純利益	4,068	2,380
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,092
法人税等調整額	△445	312
法人税等合計	1,293	1,404
当期純利益	2,774	975
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△23	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,798	975

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,774	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△184
為替換算調整勘定	17	0
その他の包括利益合計	△22	△184
包括利益	2,751	791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,775	791
非支配株主に係る包括利益	△23	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	47	14,812	3,802	△1,118	17,543	—	8	8	85	17,637
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,798		2,798					2,798
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△310		498	187					187
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△305			△305					△305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△40	17	△22	△74	△97
当期変動額合計	—	△616	2,798	497	2,679	△40	17	△22	△74	2,582
当期末残高	47	14,196	6,601	△621	20,223	△40	25	△14	10	20,219

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	47	14,196	6,601	△621	20,223	△40	25	△14	10	20,219
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			975		975					975
自己株式の取得				△5,326	△5,326					△5,326
自己株式の処分		△98		643	545					545
株式交換による変動		70		459	530					530
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,950			△1,950					△1,950
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△184	0	△184	△10	△195
当期変動額合計	—	△1,978	975	△4,222	△5,225	△184	0	△184	△10	△5,420
当期末残高	47	12,217	7,576	△4,843	14,998	△224	26	△198	—	14,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,068	2,380
減価償却費	903	1,102
のれん償却額	773	1,355
敷金償却費	27	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	0
受取利息及び受取配当金	△2	△22
支払利息	67	173
株式交付費償却	5	—
受取和解金	△2,234	△372
固定資産売却益	△2	△1
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	12	1
関係会社株式売却益	—	△155
事業譲渡益	—	△48
売上債権の増減額(△は増加)	△749	△86
未収入金の増減額(△は増加)	△1,005	543
棚卸資産の増減額(△は増加)	35	△308
仕入債務の増減額(△は減少)	66	△34
未払金の増減額(△は減少)	353	391
未払費用の増減額(△は減少)	42	△454
契約負債の増減額(△は減少)	△6	△63
預り金の増減額(△は減少)	237	167
その他	116	48
小計	2,720	4,648
利息及び配当金の受取額	2	23
利息の支払額	△67	△246
和解金の受取額	1,757	863
法人税等の支払額	△1,965	△1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	3,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△409	△984
投資有価証券の売却による収入	1,569	—
定期預金の払戻による収入	2	3
有形固定資産の取得による支出	△66	△205
有形固定資産の売却による収入	14	8
無形固定資産の取得による支出	△222	△289
敷金及び保証金の差入による支出	△317	△44
敷金及び保証金の回収による収入	31	53
事業譲受による支出	△498	—
事業譲渡による収入	—	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,771	△6,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	779
その他	△51	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,719	△7,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,147	△4,713
長期借入れによる収入	15,700	5,000
自己株式の処分による収入	43	24
自己株式の取得による支出	△0	△5,326
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△660	△1,719
その他	△36	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,899	△6,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,641	△10,417
現金及び現金同等物の期首残高	15,351	18,993
現金及び現金同等物の期末残高	18,993	8,575

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「人材プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」及び「新規開発サービス」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「人材プラットフォーム事業」は、医療ヘルスケア領域における人材の不足や地域偏在という課題を解決するために成果報酬型の人材採用システム「ジョブメドレー」、閲覧課金型の人材採用システム「グッピー求人」、及びオンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」等を運営・提供しております。

「医療プラットフォーム事業」は、医療機関の業務効率の改善や患者の医療アクセスの向上等を実現するため、無床医科診療所向けクラウド診療支援システム「CLINICS」、調剤薬局向けシステム「MEDIXS」、医療情報提供サービス「MEDLEY」、病院向け電子カルテ「MALL」、歯科向けクラウド業務支援システム「DENTIS」、病院・有床診療所向け予約システム「@link」、及び診療報酬債権等のファクタリングサービス「メドレー早期資金サポート」等を運営・提供しております。

「新規開発サービス」は、老人ホーム・介護施設紹介サービス「みんかい」等を運営・提供しております。

## (3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、ファクタリングサービス「メドレー早期資金サポート」においては、当社グループのシステム利用実績及びレセコンのデータと連携してサービス提供する方針を固め、新規開発サービスから医療プラットフォーム事業へセグメントの区分を変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	21,104	7,348	610	29,062	—	29,062
その他の収益	—	239	—	239	—	239
外部顧客への売上高	21,104	7,587	610	29,302	—	29,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	21,108	7,587	610	29,306	△4	29,302
セグメント利益又は損失(△)	7,723	△15	△377	7,331	△5,004	2,326
セグメント資産	10,898	6,312	58	17,269	27,932	45,201
その他の項目						
減価償却費	546	230	16	794	109	903
のれん償却費	470	303	—	773	—	773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,203	1,871	—	13,075	55	13,130

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,004百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額27,932百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。
4. 当社グループは当連結会計年度において、株式会社エイチームウェルネスのラルーン事業を承継しており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業承継に伴い発生したのれんが含まれております。また、当連結会計年度において、株式会社グッピーズ及び株式会社オフショアを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれん及び顧客関連資産が含まれております。



当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	26,319	9,006	1,088	36,414	—	36,414
その他の収益	—	372	—	372	—	372
外部顧客への売上高	26,319	9,378	1,088	36,786	—	36,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	26,321	9,378	1,088	36,788	△2	36,786
セグメント利益又は損失(△)	9,085	△454	△769	7,861	△5,711	2,150
セグメント資産	9,915	12,257	1,206	23,379	17,873	41,252
その他の項目						
減価償却費	604	354	50	1,009	92	1,102
のれん償却費	551	697	107	1,355	—	1,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	7,961	1,340	9,303	147	9,451

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,711百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額17,873百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。
4. 当社グループは当連結会計年度において、株式会社ASFON TRUST NETWORK、アクシスルートホールディングス株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれん、顧客関連資産及び技術資産が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	合計
431	58	490

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計			
当期末残高	4,640	3,235	—	7,876	—	—	7,876

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計			
当期末残高	4,089	7,808	963	12,861	—	—	12,861

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 株式会社ASFON TRUST NETWORKの株式取得

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ASFON TRUST NETWORK
事業の内容	介護施設入居希望者の介護施設への紹介事業等

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社ASFON TRUST NETWORKは、「みんかい」事業の展開を通じて、病院・居宅介護支援事業所等の紹介元と、入居者及びそのご家族からの高いブランド認知と信頼を築いてまいりました。本件により当社グループは、退院調整サービスの強化を図ります。具体的には、当社の退院調整システム「れんけーさん」を含む、退院調整サービスを機能拡張し、病院のみならず、株式会社ASFON TRUST NETWORKの紹介元である居宅介護支援事業所に対しても利用促進してまいります。また、当社の介護施設紹介Webサービスと対面でのサービスの提供を強みとする株式会社ASFON TRUST NETWORKの「みんかい」事業により、多様な顧客のニーズへ対応してまいります。

## ③ 企業結合日

2025年1月6日（みなし取得日 2025年1月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社ASFON TRUST NETWORKの議決権を100%取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 15百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

1,070百万円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	381百万円
固定資産	476百万円
資産合計	858百万円
流動負債	198百万円
固定負債	430百万円
負債合計	629百万円

## 2. アクシスルートホールディングス株式会社及びその子会社の株式取得

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
アクシスルートホールディングス株式会社	医療分野におけるシステムの企画、開発、運用、及び販売等を営む会社の株式又は持分を所有することによって当該会社の事業活動を支配及び管理する業務
株式会社アクシス	医療分野におけるシステムの企画、開発、運用及び販売等
アクシスイノベーション株式会社	インターネットシステムによる経営コンサルティング等

※ 株式会社アクシス及びアクシスイノベーション株式会社は、アクシスルートホールディングス株式会社の100%子会社です。

## ② 企業結合を行った主な理由

アクシスルートホールディングス株式会社は、医療従事者の業務効率化及び患者が円滑に医療を受けることを支援するサービス等を提供しております。特に、中核子会社の株式会社アクシスが開発・提供するクラウド型電子薬歴の「Medixs」は、優れた UI/UX や在宅医療支援機能等を背景に、高い顧客満足度を誇っています。本株式取得により、当社「Pharms」の顧客基盤を活用した「Medixs」の顧客事業所数の拡大を進めることは、当社の調剤領域における ARPU の改善に繋がります。そのため、当社の基本戦略である「顧客事業所数の最大化及びARPU の改善」において強い相互補完関係にあると判断し、調剤領域における当社グループの提供価値が大きく拡大するものと考えております。

## ③ 企業結合日

2025年1月31日（みなし取得日 2025年2月28日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 76.7%

(注) 議決権比率は、株式併合の効力発生前の株式数に基づき算出しております。

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、アクシスルートホールディングス株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年8月31日まで

(注) アクシスルートホールディングス株式会社及びその子会社は、2025年9月1日を効力発生日として、当社へ吸収合併しております。

## (3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,138百万円
取得原価		6,138百万円

## (4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 35百万円

## (5)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## ①発生したのれんのご金額

5,187百万円

## ②発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

## (6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,161百万円
固定資産	2,879百万円
資産合計	4,041百万円
流動負債	1,646百万円
固定負債	1,155百万円
負債合計	2,802百万円

## (7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (株式併合による子会社株式の追加取得)

## (1)取引の概要

## ①被取得企業の名称

アクシスルートホールディングス株式会社

## ②追加取得日

2025年4月18日(みなし取得日 2025年3月1日)

## ③法的形式

現金を対価とする株式取得

## ④取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率	76.70%
追加取得した議決権比率	15.90%
追加取得後の議決権比率	92.60%

(注)議決権比率は、株式併合の効力発生前の株式数に基づき算出しております。

## (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,269百万円
取得原価		1,269百万円

## (4) 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

非支配株主からの子会社株式の取得により、資本剰余金が1,072百万円減少しております。

## (簡易株式交換による完全子会社化)

## (1) 本株式交換の概要

## ① 株式交換完全子会社の名称

アクシスルートホールディングス株式会社

## ② 株式交換の効力発生日

2025年4月30日（みなし取得日 2025年3月1日）

## ③ 法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アクシスルートホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

## ④ 取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率	92.60%
簡易株式交換により取得した議決権比率	7.40%
追加取得後の議決権比率	100.00%

(注) 議決権比率は、株式併合の効力発生前の株式数に基づき算出しております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 取得原価の算定に関する事項

## ① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式(自己株式)	530百万円
取得原価		530百万円

## ② 株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アクシスルートホールディングス 株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	158,718
本株式交換により割当交付した株式数	当社普通株式：158,718株	

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性、妥当性を確保するため、当社並びにアクシスルートホールディングス株式会社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

(注1) アクシスルートホールディングス株式会社の1株当たり株式価値の算定においては、株式併合による株式数の減少を考慮しております。

(注2) 当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式を充当しました。

## (4) 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

非支配株主からの子会社株式の取得により、資本剰余金が438百万円減少しております。

## (子会社株式の売却)

## (1) 子会社株式売却の理由

当社は、オンライン研修システム事業の取得を目的として、2021年3月に株式会社メディパスを子会社化しました。その後、オンライン研修システム事業は、当社に事業移管し、「ジョブメドレーアカデミー」へのリブランディングの下、成長を続けています。一方、在宅医療機関・介護事業者向け経営サポート事業を営む株式会社メディパスも安定的な業績の継続をしておりましたが、テクノロジー事業とは異なる事業性質であることから、子会社化後 3年間、追加投資を実施しない状態が続いておりました。2024年に入り、株式会社メディパスの経営陣より、中長期的な視点から独自の成長戦略を推進したい旨の申し出を受けました。当社は、MBO方式による本件実行が双方にとって最善であると判断し、株式会社メディパスの代表取締役である小田弘氏が新設し、その発行済株式の全てを所有する株式会社メディパスホールディングスに対し、株式会社メディパスの全株式を譲渡することにいたしました。

## (2) 子会社株式売却の内容

- ① 売却する相手会社の名称：株式会社メディパスホールディングス
- ② 売却の時期：2025年1月6日
- ③ 売却価額：928百万円
- ④ 売却損益：155百万円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	621.43円	478.95円
1株当たり当期純利益	86.17円	30.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.62円	30.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,798	975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,798	975
普通株式の期中平均株式数(株)	32,474,847	31,866,284
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	207,747	148,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (多額な資金の借入)

当社は、2026年1月22日開催の取締役会において、長期運転資金及び自己株式取得資金に充当する目的で、以下の借入を行うことを決議し、2026年1月30日付で実行しております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
借入金額	3,500百万円	1,500百万円
借入金利	基準金利＋スプレッド	
借入実行日	2026年1月30日	2026年1月30日
返済予定日	2031年1月31日	2031年1月31日
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無